

提出書類チェックリスト（補助率2／3）

提出漏れがないかチェックし、所轄の経済産業局に提出してください。

提出にあたっては、①要望総括表関係、②公募申請関係、③電子ファイルを1セットとし、2セットの提出をお願いいたします。

①要望総括表関係（2部）		1	要望総括表
		2	市町村意見書
②公募申請関係（2部） （公募申請書にあっては、正、副各1部の提出とします。）		3	公募申請書
		4	添付資料1 申請者概要説明書
			組織図
		5	添付資料2 施設整備事業計画
			平面図（各階）、立面図（各階）、パース
			位置図
			補助事業実施場所の付近見取図
			認定基本計画の写し
			認定特定民間中心市街地活性化事業計画の写し
			工事概要見積書等
		6	添付資料3 事業スケジュール及び工程表
		7	添付資料4 中心街再生計画の概要
			中心街再生計画
		8	添付資料5 不動産利用計画
③電子ファイル（2枚）			権利変換計画案の概要（法定再開発の場合のみ）
		9	添付資料6 テナント導入計画
			テナントの配置、貸出面積のわかるような図面
		10	添付資料7 施設運営管理計画
		11	添付資料8 施設配置計画及び周辺の街並みとの調和
			地区計画や再生区域で定めたルール・計画等
		12	添付資料9 資金調達計画・収支計画・資金計画・経営状況
			収支計画、資金計画
			貸借対照表、損益計算書（直近3ヶ年）
			理由書（決算書が赤字の場合のみ）
		13	添付資料10 関係諸団体との連携・協力体制について
			組織図
			隣接する自治会等との合意文書、調整状況
		14	添付資料11 事業の効果等説明書
		15	電子ファイル

公募申請受理確認書

1. 申請者名（事業実施者）：

2. 全体事業名：

3. 公募申請提出日：平成 年 月 日

4. 特記事項

経済産業局受付者サイン

印

戦略的中心市街地商業等活性化支援事業要望総括表（平成２２年度）

●事業概要（※できるだけ簡潔に記入してください）

事業名	
事業内容	
総事業費（千円）	
補助金要望額	
事業実施期間	
施設概要	
主要テナント	
補助事業の目標	

●事業者概要（※できるだけ簡潔に記入してください）

事業者名			
代表者の氏名			
主要事業内容			
資本金	千円	従業員数	人

●事業の実施体制・連携状況（※できるだけ具体的に記入してください）

--

●補助事業実施場所の付近見取図（※周辺の公共公益施設や商業施設等との位置関係が分かるもの）

●完成イメージ図

（備考）

1. 各項目とも要約し、総括表は2頁以内に収めること。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

市町村意見書（平成２２年度）

市町村名		県名	市町村名
担当部署	部署名		
	住所		
	T E L		
	F A X		
	担当者職・氏名 E-mail		
全体事業名			
事業実施者			
市町村から見る 事業実施者の評価			
認定中心市街地活性化基本 計画の中での当該補助事業 の位置づけ			
	認定基本計画中 の該当箇所		
当該事業への所見			

平成 年 月 日

〇〇経済産業局長 殿

(沖縄県の場合は内閣府沖縄総合事務局長 殿)

住所
申請者
名称

印

平成 年度戦略的中心市街地商業等活性化支援事業公募申請書

戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金の交付を受けたいので公募申請書を提出いたします。

記

1. 補助事業の名称
2. 補助事業の目的
3. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額
 - (1) 施設整備事業
 - ①補助事業に要する経費 円
 - ②補助対象経費 円
 - ③補助金交付申請額 円
 - (2) 活性化(支援)事業
 - ①補助事業に要する経費 円
 - ②補助対象経費 円
 - ③補助金交付申請額 円
 - (3) 中心市街地活性化協議会事務局支援事業
 - ①補助事業に要する経費 円
 - ②補助対象経費 円
 - ③補助金交付申請額 円
 - (4) その他経費
 - ①補助事業に要する経費 円
 - (5) 合計
 - ①補助事業に要する経費 円
 - ②補助対象経費 円
 - ③補助金交付申請額 円
4. 補助事業完了予定期日 平成 年 月 日

(備考)

1. 上記3.において(1)、(2)又は(3)のみに該当するものがある場合は、該当項目(事業)以外の記載を省略できるものとする。
2. 上記3.(1)から(4)の事業ごとに必要な書類を添付すること。
3. 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

4. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

事業者名：

申請者概要説明書

1. 申請者の概要

事業者名			
代表者の役職及び氏名			
担当者の役職及び氏名			
業種及び主要事業内容			
所在地			
設立年		資本金 (単位：千円)	
従業員数 (単位：人)		支店・店舗数	
担当者の連絡先 (電話番号・FAX・ E-mail アドレス)			

2. 事業遂行体制

(1) 常勤役員数及び職員数 (業務分担)

(2) 事業遂行体制

(3) 株主構成

(4) 過去の主要業務実績

No.	年度	事業名	所在	事業内容

(備考)

1. 上記各項目について、別紙を添付する場合も、要点を記載すること。
2. 組織、運営体制などについて組織図を添付すること。
3. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

事業者名：

施設整備事業計画

1. 基本概要

事業者名	
補助事業実施場所	
事業概要	

2. 基本計画の記載抜粋

3. 設置する施設又は設備の種類、構造及び規模、用途

(1) 施設整備

(単位：㎡)

実施年度	施設等の種類	構造・能力	敷地面積	建築面積	建築延面積	設置場所

※事業中の施設は全て記入すること。

(2) 設備

(単位：千円)

設備名	数量	単価	金額	備考（設置場所等）

※事業中の設備は全て記入すること。

(3) 建築事業計画

・以下の図面（基本設計の概要図）を添付すること。

- ①平面図（各階）
- ②立体図（各階）
- ③パース を添付

※補助対象部分に縁取り等して分かるようにすること。

4. 添付書類

・以下の資料を添付すること。

- ①位置図（中心街再生区域の中で実施場所が把握でき、主な集客施設を表示したもの）
- ②補助事業実施場所の付近見取図
- ③認定基本計画の写し
- ④認定特定民間中心市街地活性化事業計画の写し
- ⑤その他補助申請事業を具体的に説明し得る資料

5. 事業の全体計画及び事業費

(単位：千円)

項目	平成	年度	平成	年度	平成	年度	合計
施設整備事業名							
その他							
合計							
補助金申請額							

6. 補助対象経費の内訳

施設整備事業費

(単位：千円)

名称	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金申請額	備考
合計				

※内訳等がわかるもの（工事概算見積書等）を添付すること。

7. 補助事業等実施期間

全体期間

平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

うち、当該年度施設整備事業実施期間 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

(備考)

1. 項目の欄には実施する事業名、年度の欄には各事業の年度ごとの事業費を記載すること。
2. 事業等を実施する期間に応じて対象となる年度を記載すること。
3. 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

4. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

事業者名：

事業スケジュール及び工程表

平成 区分	年度 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	備考

平成 区分	年度 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	備考

平成 区分	年度 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	備考

(備考)

用紙の大きさは、日本工業規格に定める A 列 4 番とし、縦位置左横とじとすること。

(添付資料 4)

事業者名：

中心街再生計画の概要

1. 中心街再生事業の概要

2. 対象とする中心街の区域

所在地	
面積	

3. 想定する再生手法

(備考)

1. まちづくり会社等が作成した中心街再生計画を添付すること。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格に定める A 列 4 番とし、縦位置左横とじとすること。

事業者名：

不動産利用計画

1. 補助事業の内容（全体の事業内容）

（1）用地の概要

所在地	
敷地面積	
利用権の種類	
現在の利用状況	
期間	
賃貸条件等	

（2）建物の概要

建物等の構造	
利用権の種類	
現在の利用状況	
取得の時期もしくは借家の期間	
賃貸条件等	

2. 不動産利用計画について

（備考）

1. 法定再開発を行う場合は権利変換計画案の概要を添付してください。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

1. 商圈分析等について

(單位：人、戶)

商 圏 範 囲 と 目 さ れ る 地 域	地区の名称	平成	年（a）	平成	年（b）	平成	年（c）
		人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
	合計						

	増減 (c - a)			
	人口	比率	世帯数	比率
合計				

※直近3力年における推移を記載すること。

(単位：千円)

商圏範囲と目される地域	地区の名称	平成 年 (a)	平成 年 (b)	平成 年 (c)	増減 (c - a)	
		商品販売額	商品販売額	商品販売額	商品販売額	比率
合計						

※直近3力年における推移を記載すること（調査年でも可）。

(3) 競合店（商業施設等）の概要

商業施設等名	店舗数	年間販売額	売り場面積	備考（駐車台数、距離）

※商圏範囲で競合店と目される店舗のみ記入ください。

※距離は施設整備事業計画（添付資料２）の補助事業実施場所からの距離とする。

(4) 商業施設等開発のコンセプト

(5) テナント配置計画

①テナント配置・導線計画案

②区画毎の賃料設定案（周辺の賃料相場も記載すること）

③テナント出店募集の状況

テナント名（業種）	出店条件		売上見込 （千円／年）	賃料見込 （千円／年）	賃貸予定期間	契約状況
	面積 （㎡）	賃料 （千円／月）				
合計						

※テナントが確定していない場合でも、想定で全て記載すること。

※テナントの貸借等をせず、直営で入居する場合も記載すること。

（備考）

1. 別途、マーケット分析の資料がある場合は添付すること。
2. テナントの配置及び貸出面積がわかるような図面を添付すること。ただし、添付資料2で添付が必要な「平面図」に併せて記載可能な場合は省略可能とする。
3. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

事業者名：

施設運営管理計画

1. 施設運営管理体制

2. 開店後のテナント管理の考え方、方針

3. 販売促進事業

4. 施設修繕更新等の方針

(備考)

1. 長期の修繕計画を作成している場合は、同計画書を添付すること。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格に定める A 列 4 番とし、縦位置左横とじとすること。

事業者名：

施設配置計画及び周辺の街並みとの調和について

1. 商業施設、商業基盤施設、住居、街路、広場等整備配置計画について

2. 景観、周辺の街並みとの調和について

3. 都市計画の状況

(備考)

1. 都市計画法に係る地区計画や再生区域で定めたルールや計画等の資料を添付すること。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格に定める A 列 4 番とし、縦位置左横とじとすること。

事業者名：

資金調達計画・収支計画・資金計画・経営状況

1. 資金調達計画

(1) 資金調達

(単位：千円)

項目		金額	根拠（償還期間・利率・想定金融機関等）
自己資金			
	小 計		
借入金			
	小 計		
その他の収入			
	小 計		
補助金			
	小 計		
合 計			

(2) 金融機関との調整状況

2. 収支計画及び資金計画

(備考)

1. 参考書式を参照の上、収支計画及び資金計画を添付すること。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

3. 経営状況表

(単位:千円、%)

		平成 年度	平成 年度	平成 年度
		(H 年 月 日 ～H 年 月 日)	(H 年 月 日 ～H 年 月 日)	(H 年 月 日 ～H 年 月 日)
売上高	A			
営業費用	B			
営業利益	C			
営業外収益	D			
営業外費用	E			
経常利益	F			
流動資産	G			
流動負債	H			
自己資本	I			
総資産(本)	J			
総資産(本) 経常利益率	$\frac{F}{J} \times 100$			
売上高 経常利益率	$\frac{F}{A} \times 100$			
自己資本 比率	$\frac{I}{J} \times 100$			
流動比率	$\frac{G}{H} \times 100$			
経常収支 比率	$\frac{A+D}{B+E} \times 100$			

(備考)

1. 本資料は、過去3期の財務諸表により作成すること。
2. 金額は、百円の位を四捨五入して千円単位で記入すること。率は、小数第2位を四捨五入して小数第1位まで記載すること。
3. 直近3ヶ年の貸借対照表、損益計算書を添付すること。
4. 創業後間もない企業は将来3期の経営状況表を作成すること。
5. 本表での売上高は、本業による営業収益に、その他の営業収益が加算されたものをいう。
6. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

事業者名：

関係諸団体との連携・協力体制について

関係諸団体との連携・協力体制	地域住民との合意形成、参加・協力状況について	
	地権者、建物所有者関係	
	商業者関係	
	地方自治体関係	
	中心市街地活性化協議会関係	
	その他、まちづくり機関等、国の重要施策との連携	

(備考)

1. 連携、協力体制などについて組織図を添付すること。ただし、添付資料 1 で添付が必要な「組織、運営体制図」に併せて記載可能な場合は省略可能とする。
2. 施設に隣接する自治会等との合意文書又は調整状況が分かる資料を添付すること。
3. 用紙の大きさは、日本工業規格に定める A 列 4 番とし、縦位置左横とじとすること。

事業者名：

事業の効果等説明書

1. 本事業による中心市街地活性化への効果及び貢献等

2. 中心市街地における当該事業の目標

指標	単位	申請時目標値			測定手法
		現状値		実施 1 年後	
		平成	年度	平成	年度

・ 目標値の積算根拠（別紙記載可、ただし要点を記載すること。）

（備考）

1. 政策評価の観点から、目標値の達成状況についての報告があることに留意すること。
2. 中心市街地活性化基本計画上の目標数値ではなく、当該事業での目標を記載すること。
3. 行が不足する場合は、適宜、増やすなどをして表を作成すること。
4. 参考となる資料がある場合は、併せて提出すること。
5. 用紙の大きさは、日本工業規格に定める A 列 4 番とし、縦位置左横とじとすること。